

第2弾

LPガス事業者 支援金のお知らせ

お早めの申請を
お願いします！



この事業は熊本県の補助により実施しています

支援対象者

熊本県内において令和5年10月1日から令和6年4月30日の間にLPガスを使用していた事業者のうち、以下の者を対象とします。

A

LPガス販売店とLPガス供給契約を直接締結している事業者

例：一般的な使用者（飲食店、事務所、作業場、工場、社宅等）

B

LPガス販売店と直接供給契約は締結していないが、自身が入居する建物についてLPガス供給契約を締結している者より自らのLPガス使用量について請求を受ける事業者

例：大型ショッピングモール・テナントビルなどに入居する飲食店等

C

質量販売にてLPガスの供給を受ける事業者

例：屋台、キッチンカー、工事現場などで使用する1本当たりの販売等

支援金額

1事業所あたり **15,000円** を1回に限り給付します。

申請期間

令和6年5月20日(月)～8月23日(金)まで

申請先

熊本県LPガス事業者支援金事務局



オンラインの場合

申請に必要な書類を用意し、専用サイトより申請してください。

専用サイトは

<https://webapp.omotenashi-suite.com/5260daf15d8b4e86addb7412e1324bd7/login>

※熊本県LPガス協会ホームページからもアクセスできます。



郵送の場合

申請書に記入し、必要な書類と一緒に

〒860-8691

熊本市中央郵便局私書箱 20 号

熊本県LPガス事業者支援金事務局 宛

まで郵送してください。

※郵送に係る費用はご負担ください。

事業内容・申請・支給
に関するお問合せ先

熊本県LPガス事業者
支援金コールセンター



096-300-0818

平日(祝日除く) 9:00 - 17:00

申請に必要な書類

※第1弾にて給付を受けた方には別途ご案内をお送りしています。
届かない場合はコールセンターまでご連絡ください。

書類	①	②	③
①	熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書 例：オンラインの場合は専用サイトより申請、郵送の場合は裏面Q&A「Q7」参照		
②	LPガス契約確認書類 (以下の3項目が確認できる部分)  <ol style="list-style-type: none"> ① 契約者名 (法人名、店舗名、屋号) ② LPガス使用地 (熊本県内) ③ LPガス販売事業者名 例：LPガス供給契約書	使用したLPガスについて請求者が事業者 に請求する権利があることを示す書類 (以下の3項目が確認できる部分)  <ol style="list-style-type: none"> ① 事業者名 (法人名、店舗名、屋号) ② LPガス使用地 (熊本県内) ③ 請求者名 例：テナント入居契約書等	LPガス契約確認書類 (以下の4項目が確認できる部分)  <ol style="list-style-type: none"> ① 契約者名 (法人名、店舗名、屋号) ② 契約者住所 (熊本県内) ③ 令和5年10月から令和6年4月の契約の存否 ④ LPガス販売事業者名 例：LPガス供給契約書
③	対象期間中にLPガスを使用した実績がわかる資料 (以下の3項目を確認) <ol style="list-style-type: none"> ① 事業者名 (法人名、店舗名、屋号) ② 令和5年10月～令和6年4月に使用した実績 (いずれか1ヶ月分) ※0.1㎡以上の使用量がわかるもの ③ 請求者名 例：請求書、領収証、検針票等		不要
④	振込先の通帳 (以下の5項目を確認)  <ol style="list-style-type: none"> ① 口座名義人 (フリガナ) ② 金融機関名 (金融機関コード) ③ 支店名 (店番号) ④ 口座種別 ⑤ 口座番号 例：通帳の見開き部分と表面		

注1) 契約者等の名義が「法人名」、「法人名および店舗名」、「屋号」、「屋号および代表者名」などの記載のあるものを事業者として扱います。個人名のみものは生活者支援の対象となります。

注2) 申請者とLPガス供給契約者および実績が分かる資料に記載されている契約者名、口座名義人は、原則として同一のものとします。

- 例外：
- ① 法人名だけでなく店舗名まで契約書に記載されている場合は、口座名義は法人名までで一致を確認します。
 - ② 支援対象者②に該当する方は請求書記載の事業者名をLPガス供給契約者名の代わりとします。
 - ③ 個人事業主で屋号名義の通帳がない場合は、代表者名義の通帳を添付してください。

注3) 申請書類に不備があった場合は、事務局から電話またはメールにてご連絡いたします。

注4) 郵送の場合、申請書類に同封されている契約書などの確認書類は返却しませんので、必ずコピー等を送付してください。

1. 申請の可否について

令和5年10月1日～令和6年4月30日の間に
熊本県内でLPガスを使用されており、現在も事業を実施していますか。

はい

いいえ

暴力団及びその関係者又は国、県、市町村、一部事務組合及び広域連合ではありませんか。

対象外

はい

いいえ

法人名義や屋号で契約を行いLPガスを使用していますか。

以下の書類で契約名義を確認

A

②③以外の方(販売店事業者と供給契約を締結し毎月使用量に応じて請求を受ける方等)



供給契約書で確認

B

自身の入居するショッピングモールや管理会社等からLPガスの使用量に応じて請求を受ける方



入居契約書等で確認

C

キッチンカーや屋台、工事現場等LPガスの供給所在地が決まっていない方、工場のインタンク等



供給契約書で確認

はい

法人名義で契約 (例) 熊本株式会社
屋号で契約 (例1) 熊本太郎商店
(例2) 熊本太郎〇〇コンビニ〇店

申請対象者です。
「2. 申請可能件数について」をご覧ください。

いいえ

個人名義で契約
(例) 熊本太郎

生活者支援をご利用ください。
(申請期限 8/23 まで)

2. 申請可能件数について

A

②以外の方(販売店事業者と供給契約を締結し毎月使用量に応じて請求を受ける方等)



供給契約書で確認

1事業所あたり1件申請可能

B

自身の入居するショッピングモールや管理会社等からLPガスの使用量に応じて請求を受ける方



入居契約書等で確認

C

キッチンカーや屋台、工事現場等LPガスの供給所在地が決まっていない方、工場のインタンク等



1事業者
1件のみ申請可能

契約書等記載の契約者名義・供給先所在地を申請書に記載して下さい。

【事業所の算定方法】

○契約書等の契約者名義と供給先所在地が一致するものを1件とする。

(例1) A株式会社が以下の3本の契約を締結している場合

- ① A株式会社〇〇店 (熊本市中央区水前寺〇丁目〇-〇)
- ② A株式会社□□店 (菊池市隈府〇〇-〇)
- ③ A株式会社△△店 (阿蘇市乙姫〇〇-〇)

①～③ごとに
申請可能

(例2) A株式会社が以下の3本の契約を締結している場合

- ① A株式会社第1工場 (菊池市隈府〇〇-〇)
- ② A株式会社第2工場 (同上)
- ③ A株式会社第3工場 (阿蘇市乙姫〇〇-〇)

①②で1件
③で1件
申請可能

詳しくはQ&Aページをご覧ください。

供給契約書記載の契約者名義・住所を申請書に記載して下さい。

※同時にAまたはBに該当する場合、AまたはBと契約書名義・住所が一致するものは申請できません。

例: Aに該当するスーパーマーケットが、Cに該当するキッチンカーを保有し、営業している場合
⇒ Aのみ申請可



Q & A



Q₁ 契約者名・供給先所在地（質量販売の場合は住所）の確認はどうするのですか。

A₁ いずれも契約書または入居契約書等にて判断します。

Q₂ 使用した実績の確認はどうするのですか。

A₂ 請求書、領収証、検針票等に記載されている使用量で確認します。使用量が確認出来るものの提出をお願いします。

Q₃ 振込口座の確認はどうするのですか。

A₃ 振込口座の名義が申請書に記載のLPガス供給契約法人名（店舗名）、屋号、個人名（個人事業主の場合に限る）と同一かの確認をします。

Q₄ 契約書に法人名と店舗名（屋号と代表者名）の双方がある場合は、どうすればよいのですか。

A₄ 契約書に記載の法人名+店舗名（屋号と代表者名）を記入してください。

Q₅ 事業者の算定について。供給先所在地の一致は住所のどこまで確認するのですか。

A₅ 事業所数の算定における事業所所在地の捉え方は、住所の「番地・号」までで判断し、いわゆる建物名、室名などの「方書」は判断に含みません。

Q₆ 事業所所在地はどこまで記載すればよいですか。「番地・号」までですか。

A₆ 住所における「方書」、いわゆる建物名および号室名まで記載をお願いします。

Q₇ 支援金申請書はどこでもらえますか。

A₇ 専用 Web サイトからダウンロードできます。また契約されているLPガス販売店からも取得できます。

Q₈ 令和5年10月1日～令和6年4月30日まで継続して使用している契約者のみが対象となるのですか。

A₈ LPガスの使用を継続していなくとも、令和5年10月1日～令和6年4月30日の間にLPガスについて供給契約を結んでおり、使用していれば申請可能です。自身が入居する建物についてLPガス供給契約を締結していた者より自らの使用量について、法人名義又は屋号で請求を受けた者についても同様の取扱いです。

Q₉ オンライン申請の添付書類の提出方法はどのようになりますか。

A₉ 紙媒体を写真に撮っていただくか、スクリーンショット等を画像として添付してください。

Q₁₀ 添付書類はコピーでよいのですか。

A₁₀ コピーで構いません。

Q₁₁ 郵送での申請の際は、切手代や添付書類のコピー代は申請者が負担するのですか。

A₁₁ 切手代やコピー代は申請者様でご負担をお願いします。
※オンライン申請をお勧めしています。

Q₁₂ 対象期間内に使用がない（0.0 m³）でも申請できますか？

A₁₂ 申請できません。



この他に熊本県LPガス事業者支援金ホームページに詳しいQ&Aを掲載しておりますので、ご確認ください。
<https://kumamoto.lpg-shienkin.jp/jigyo/>

熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付要綱第3条の規定に基づく標記支援金の対象となることから、同要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申請するとともに、その支払いを請求します。（注）行政書士法第2条第1項の規定により定める者以外が、申請者本人から報酬を受けて行う代理申請は法令違反です。

【1 申請者兼請求者】

▼どちらか一方にのみチェックを入れてください。		
申請者区分	<input type="checkbox"/> 法人	<input type="checkbox"/> 個人事業主

▼実際にLPガスを使用している事業所名を記入してください。（契約実績書類・実績確認書類に記載されている事業所名） ※法人の場合、法人名欄も併せてご記入ください。		
事業所名又は屋号名 （例）LP商店、LP熊本支店	フリガナ	
法人名 （例）株式会社LP熊本 ※株式会社など（株）と略さず記入	フリガナ	
代表者氏名	フリガナ	
連絡先電話番号 （日中連絡可能なもの）	担当者氏名	フリガナ <input type="checkbox"/> 代表者氏名と同上

▼実際にLPガスを使用している住所を記入してください。（契約確認書類・実績確認書類に記載されている住所）	
LPガス 使用地住所	郵便番号 〒 - 熊本県

▼LPガスを使用している住所と契約している住所が異なる場合、記入してください。 ※支給に関する通知や、不備連絡はこちらの住所宛に郵送物を送付します。	
契約者住所	郵便番号 〒 -

【2 請求額】 申請・請求額 15,000 円

【3 振込先口座】 ※申請者の口座内容を通帳の見開き部分に記載のとおり正確に記載してください。

振込希望口座名義 ※カタカナで記載							
金融機関名	金融機関コード						(4ケタ)
支店名	支店コード						(3ケタ)
口座種別	1:普通 2:当座 (いずれかを○で囲んでください)	口座番号					(7ケタ)

※口座番号が7ケタでない場合左に0を追加して7ケタにしてください。

【4 LPガス販売事業者】

▼検針票に記載のあるLPガス契約販売店名を記入ください。	ゆうちょ銀行の場合 ・記号・番号ではなく口座番号を通帳見開き等でご確認の上、ご記入ください。 ・口座番号が8ケタの場合は、末尾の1を除いてご記入ください。
販売店名	

(注意事項)	1. 事業者が複数事業所にてLPガスを使用されている場合は、お手数ですが、各事業所ごとに申請をお願いします。 2. 申請書記載事項と通帳の記載内容に相違があった場合は、通帳記載内容を「正」として審査を進めます。
--------	--

【5 誓約同意事項】

① 令和5年10月1日から令和6年4月30日の間に上記記載の所在地にてLPガスを使用し現も事業を営んでおり、LPガス料金高騰の影響を受けています。また、県や市町村の他の物価高騰に係る制度を利用しても、なお費用の増加分があります。
② 本申請書兼請求書の記載内容は、事実と相違ありません。
③ 申請内容について、LPガス販売事業者に対して問い合わせを行うことに同意します。
④ 本申請において報告数値等に虚偽があった場合は、本支援金の支払いを中止され、交付を受けた本支援金を返還することに同意します。
⑤ 一般社団法人熊本県LPガス協会（以下「協会」といいます。）又は協会が委託する事務局（以下「事務局」といいます。）より、根拠資料の提出依頼があった場合は、速やかに提出に応じることに同意します。
⑥ 協会から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
⑦ 申請事業所の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、熊本県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等又は同条第4号に規定する暴力団密接関係者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。協会が必要と判断した場合は、申請者の個人情報（法人の場合は代表者のもの）を熊本県警察本部長に提供することに同意します。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が、申請事業所の経営に参画していません。
⑧ 申請に当たり提供した情報について、国又は地方公共団体から協会に対して、その所管する事務に必要な範囲で情報提供の依頼があった場合、協会が提供することに同意します。
⑨ 県税に未納はありません。

上記の誓約事項に同意いたします。

(送付書類一覧)

該当されている項目の書類を全てご準備の上、申請事務局へ送付ください。

A LPガス販売店とLPガス供給契約を直接締結している事業者

(1) 熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

例：オンラインの場合は専用サイトで記載、郵送の場合は別記第1号様式

(2) LPガス契約確認書類（以下の3項目が確認できる部分）

① 契約者名（法人名、店舗名、屋号） ② LPガス使用地（熊本県内） ③ LPガス販売事業者名
例：LPガス供給契約書、容器の貸与証明書等

(3) 対象期間中にLPガスを使用した実績がわかる資料（以下の3項目を確認）

① 契約者名（法人名、店舗名、屋号） ② 令和5年10月から令和6年4月に使用した実績（いずれか1ヶ月分） ③ LPガス販売事業者名
例：請求書、領収証、検針票等

(4) 振込先の通帳（以下の5項目を確認）

① 口座名義人（フリガナ） ② 金融機関名（金融機関コード） ③ 支店名（店番号）
④ 口座種別 ⑤ 口座番号
例：通帳の見開き部分

B LPガス販売店と直接供給契約は締結していないが、自身が入居する建物についてLPガス供給契約を締結している者より自らのLPガス使用量について請求を受ける事業者

(1) 熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

例：オンラインの場合は専用サイトで記載、郵送の場合は別記第1号様式

(2) 使用したLPガスについて請求者が事業者から請求する権利があることを示す書類（以下の3項目が確認できる部分）

① 事業者名（法人名、店舗名、屋号） ② LPガス使用地（熊本県内） ③ 請求者名
例：テナント入居契約書等

(3) 対象期間中にLPガスを使用した実績がわかる資料（以下の3項目を確認）

① 事業者名（法人名、店舗名、屋号） ② 令和5年10月から令和6年4月に使用した実績（いずれか1ヶ月分） ③ 請求者名
例：請求書、領収証、検針票等

(4) 振込先の通帳（以下の5項目を確認）

① 口座名義人（フリガナ） ② 金融機関名（金融機関コード） ③ 支店名（店番号）
④ 口座種別 ⑤ 口座番号
例：通帳の見開き部分

C 質量販売にてLPガスの供給を受ける事業者

(1) 熊本県LPガス料金高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

例：オンラインの場合は専用サイトで記載、郵送の場合は別記第1号様式

(2) LPガス契約確認書類（以下の4項目が確認できる部分）

① 契約者名（法人名、店舗名、屋号） ② 契約者住所（熊本県内）
③ 令和5年10月から令和6年4月の契約の存否 ④ LPガス販売事業者名
例：LPガス供給契約書

(3) 振込先の通帳（以下の5項目を確認）

① 口座名義人（フリガナ） ② 金融機関名（金融機関コード） ③ 支店名（店番号）
④ 口座種別 ⑤ 口座番号
例：通帳の見開き部分